HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	資本輸出と国際独占体:レーニンの把握について
Author(s)	外山, 忠
Citation	北海道大學　經濟學研究, 26(4), 203-245
Issue Date	1976-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31360
Type	bulletin (article)
File Information	26(4)_P203-245.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

資本輸出と国際独占体

——レーニンの把握について——

外山　忠

I

二十世紀初頭以来の帝国主義世界体制において，特に第二次世界大戦を境に，資本輸出の状況が大きく変化したといわれている。その変化の基本的なものとしては，第一に，国家の役割の増大，すなわち国家資本輸出[1]の増大，第二には民間投資内部における変化，すなわち投資地域における変化（従来の植民地・従属国向け資本輸出に代る先進資本主義諸国向け資本輸出の増大），投資部門における変化（投資地域の変化に対応して，農業，採取産業といった伝統的部門から製造業，加工業部門への転換），投資形態における変化（証券投資に代る直接投資の増大）を挙げることができよう。また，これらの変化をその頂点において体現しているのが他ならぬ多国籍企業（multinational corporation），世界企業（world enterprise），あるいは超国籍企業（supernational enterprise）と呼ばれている現代の国際独占体であることも既に周知の事実である。

従って，第二次大戦後の資本輸出におけるこのような変化が現代の世界経済において有する意味をどのように理論化するかという問題は，多国籍企業の具体的な行動の分析を通してその解決の努力がなされてきたし，また現在も続けられており，今後更に深められていかなければならないことは言うまでもない。資本輸出の歴史が我々の前に示す新たな事実に着目し，その理論化を模索することは常に必要とされることであろう。

ところで，帝国主義段階の世界経済において占める資本輸出の位置を分析したものとして，すでに我々は帝国主義分析の古典的労作であるレーニン「資

本主義の最高の段階としての帝国主義」(以下「帝国主義論」と略）をもっている。それが帝国主義段階における資本輸出の位置をはじめて論理的に明らかにしたものとして評価されてきただけに，現代資本輸出の理論的分析が幾度となく「帝国主義論」における資本輸出分析との関連を問い，またその意味で,「帝国主義論」が現代資本輸出の研究に対して一つの理論的な基準を提供するという役割を果してきたことも当然の事であった。

とはいえ，実はこの点にこそ現代資本輸出の理論的分析を進めるうえでの重要な問題が伏在していると言わなければならない。というのは,「帝国主義論」が現代資本輸出研究に与える理論的な基準とは一体何であるのかという点に関しては必ずしも統一された見解が存在するとは言い難いからである。先にも触れたように,第二次大戦後の資本輸出の状況は確かにレーニンが「帝国主義論」において分析の対象とした第一次大戦前の資本輸出の状況と大きく異っていることは事実である。しかしながら，この状況の変化を根拠に直ちに「帝国主義論」における資本輸出分析の現代的な適用の当否を語ることには問題があろう。なぜなら，ひとくちに資本輸出といっても，それは例えば，地域，産業部門，形態に関する側面，国民的剰余価値率及び国民的利潤率の差異，過剰資本及びその構造的要因，資本輸出国及び輸入国に及ぼす様々な影響とその反作用，経済的及び政治的な支配，従属との関連等々，多種多様な側面をもっており，それらが全面的に分析されることは必要なことではあるが，それらのうちのどの側面に視点を定めて分析が行われるかによって，第二次大戦後とそれ以前の時期における資本輸出との性格の違いもまた多様に規定されうるからである。

従って,「帝国主義論」との対比において第二次大戦後の資本輸出の性格を問題にするのであれば，まず「帝国主義論」における資本輸出の分析視角を明らかにし，更にその分析視角に基いて現代の資本輸出を把握するという作業が当然の前提として行われていなければならないであろう。このことは一般的に次のように言い換えてもよい。すなわち,「帝国主義論」における資本輸出の分析視角を明らかにせずして，その論理を語ることはできないのであ

り，単なる事実の相違をもってその論理の有効性をも問題にするのは短絡に過ぎるということである。

「帝国主義論」における資本輸出分析の現代的適用を問題にする場合の当然の前提といえる作業の一端として「帝国主義論」における資本輸出の分析視角及びその論理的位置を明らかにすることを本稿がその一つの目的とするのはかかる所以においてである。

ところで，この問題と密接に係っていることではあるが，現代資本輸出の理論的分析との関連で「帝国主義論」を検討する際に今一つ見逃すことのできない問題を更につけ加えておかなければならない。すなわち，現実に多国籍企業と呼ばれている巨大な国際独占体は現代資本輸出の主体であると同時に，世界の経済的分割に参加している主体でもあるのだが，第一次大戦前の帝国主義体制における国際独占体もまたこの限りでは今日の国際独占体と何ら変るところがなかったという事実である。つまり，第一次大戦前であろうと，第二次大戦後であろうと，国際独占体は資本輸出及び世界の経済的分割の両方を担う主体であることには変りがないのである。ところが,「帝国主義論」においては，資本輸出は四章「資本の輸出」において，また世界の経済的分割は五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」において扱われているのである。このように，その主体が同一のものでありながら，レーニンは資本輸出と世界の経済的分割を明確に異る範疇としてそれぞれの分析を与えているのである。とすれば,「帝国主義論」における資本輸出と国際独占体による世界の経済的分割とはどのような論理的関連におかれているのかという問題が生じてくる。この点を明らかにすることは，多国籍企業の分析を通して現代資本輸出の研究を進めるにあたって,「帝国主義論」との関連を問う際の一つの重要な論点をなすものであり，またそのための一つの前提とならなければならないと考えられる。

繰り返しになるが，現実を直視する限り，レーニンが「帝国主義論」においてその分析の素材として扱った資本輸出の現実と第二次大戦後の資本輸出の現実が異った側面をもっているという事実は認めなければならない。しか

し問題は，そのことが「帝国主義論」における資本輸出の分析視角が現在においてもはや有効性をもちえなくなったということの直接の根拠を与えるものではないということである。つまり，現在我々に求められていることは，現実が異ったことを根拠に安易に「帝国主義論」の有効性を論ずることではなく，むしろ,「帝国主義論」を貫く基本視角を明らかにし，更にそこから我々が現代の世界経済分析において摂取すべきものがあるとすればそれは何かという点を明確にすることによって，現代資本輸出研究の礎を築くことでなければならないと考えられるのである。

とまれ,現代の世界経済において占める多国籍企業の役割が非常に大きく，またその分析が焦眉の課題となっている現在,「帝国主義論」における四章と五章との分析視角及び両者の論理的関連を今一度探っておくことはあながち無益とは言えないであろう。その意味で本稿では,「帝国主義論」の四章と五章に結実したレーニンの問題意識，すなわち，レーニンにおける資本輸出及び国際独占体による世界の経済的分割の分析視角と両者の論理的関連の把握を明らかにすることを課題としていきたい。

1) 対外援助が果して「国家資本輸出」と規定できるかどうかについては論争のあるところではあるが，ここではとりあえず「国家資本輸出」と呼んでおくことにする。この論争における基本的な論点の整理については，例えば，中西市郎「現代国際投資論」ダイアモンド社，参照。

II

資本輸出と国際独占体による世界の経済的分割との関連について，レーニンが最もまとまったかたちで論じているのはいうまでもなく「帝国主義論」においてである。以下では，かかる「帝国主義論」における叙述に問題の手掛りを求めながら，この両者の関連を探る意味で，まずレーニンにおける資本輸出の基本的な把握を「帝国主義論」以外の著作にも着目しながら明らかにしてみたい。とは言え，この点をその細部にまで立入って全体的に論ずることは我々の能力を越える問題である。従って，ここでは二，三の問題に焦

点をあわせて論ずる以外にはない。

本節ではまず,「帝国主義論」四章の冒頭に示されている自由競争段階における商品の輸出から独占段階における資本の輸出への「典型」の変化が意味する内容は何かという点を明らかにしておこう。

自由競争段階においては商品輸出が，また独占段階においては資本輸出が「典型」をなすという認識の背後には，当然の事ながら，商品輸出と資本輸出が各々の段階において共通する役割を果すという含意があるとみなければならない。ではこの共通する役割とは何か？　一般的にみて,「帝国主義論」四章の叙述は一～三章までの分析をふまえてなされているといってよいのであるが，四章冒頭のこの命題に関しては，一～三章の分析のなかにも，また四章においてもその内容を示唆するか，またはそれに触れている個所は見当らない。従って,「帝国主義論」以外の著作にも注目しなければならないが，この点で一つの示唆を与えるのはレーニンの次の指摘である。

「綱領は，資本主義のもっとも単純な現象から出発して,より複雑な,『より高度の』現象へ，交換から商品生産へ，大企業による小企業の駆逐へ，恐慌等々へのぼっていき――またのぼっていかなければならない――,最後に，いまようやく先進諸国で成長しつつあり，また成長をとげたばかりの最高の段階としての帝国主義に到達する。実生活ではこうなっている。『交換』一般と資本輸出との対置からはじめるのは，歴史的にまちがいであり，理論的にもまちがいである。」[1)]

ここでレーニンは，商品交換一般と資本輸出との論理的関連は，資本主義一般から帝国主義へという資本主義の歴史的発展の分析を進めていくなかで把握されなければならないと述べているのであるが，この点は彼の次のような帝国主義認識と密接に関連していると言ってよい。

レーニンによれば，第一に，自由競争段階から独占段階への移行は,「資本主義と商品生産一般のもっとも奥深い，根本的な諸傾向の直接の発展,拡大,継続以外のなにものによってひきおこされたものでもない」[2)]ということ，第二に,「純粋の独占ではなくて，交換や，市場や，競争や，恐慌とならんで存

在する独占[3]」，すなわち，「競争と独占という，たがいに矛盾する『原則』を結合しているということ，このことこそ帝国主義の本質[4]」であり，第三に，従って，資本主義一般という基礎をもたない純粋の帝国主義，あるいは，資本主義一般を徹底的につくりかえた純一体としての帝国主義などは存在せず，帝国主義とは資本主義の上に立つ上部構造である[5]，という認識が彼の帝国主義分析の背後には存在している。

みられるように，レーニンにおいては，資本主義一般の直接の発展ではあるが，競争と独占が混在し，資本主義一般を包摂してその上に立つ上部構造という極めて実体的な帝国主義認識[6]があるが故に，交換一般と資本輸出を対置することから生ずる帝国主義分析の混乱に特に注意を向けざるを得なかったのである。ところで，先のレーニンの指摘において我々の興味をひくことは，彼が単純な現象からより複雑な現象へと分析を上向させるにあたって，商品交換を単純な現象として把えており，また先にみた彼の帝国主義認識を考慮に入れれば，その直接の発展，拡大，継続のなかに独占段階における資本輸出を位置づけようとしていることである。ではレーニンはどのような意味で商品交換を単純な現象とみなしていたのかをみてみよう。

周知のように，レーニンは「ロシアにおける資本主義の発展」の第一章において外国貿易の必要性を規定する三命題を述べている。「資本主義は商品流通が広範に発展して国家の境界外に出ていく結果はじめて現れる，ということによって規定される[7]。」という第一命題は，歴史的には数世紀にわたって資本主義に先行する国際的な商品流通が農奴制を解体し，新たに資本家階級を分離させて資本主義の発生に導いたことを述べたものであるが，第二，第三命題については再度第八章において次のように述べられている。「資本主義にとって外国市場が必要であるのは，……資本主義は同じ生産過程を従来どおりの規模で，不変の条件のもとで……反復することができず，それは，従来の経済単位の古い，狭い限界を乗りこえて成長する，生産の無制限の増大に不可避にみちびく，という事情のせいである。資本主義に固有な発展の不均等のもとでは，ある生産部門は他の生産部門を追いこし，経済関係の古い地

区の限界外に出ようとつとめる。[8]」

「帝国主義論」四章の冒頭の命題における商品輸出は自由競争段階におけるものとして述べられているので，外国貿易の必要性に関する第一命題については当面検討の対象外ではあるが，発展の不均等に基く第二命題及び生産規模の拡大に基く第三命題に関していえば，外国貿易が資本主義の支配の範囲の拡大＝経済制度の古い孤立性と封鎖性の破壊[9]，あるいは，世界のすべての国々の単一の経済的全一体への結合＝世界経済への包摂[10]という役割を担うものとして把握されている。次の指摘はこのようなレーニンの理解を端的に示すものと言えるであろう。

「交換の発達，大規模生産の発達――これが，数世紀にわたって文字どおり全世界で見うけられる基本的な傾向である。そして交換の一定の発展段階で，大規模生産の一定の発展段階で，すなわち，ほぼ十九世紀と二十世紀の境目で到達された段階で，交換は，経済関係を大いに国際化し，資本を国際化し，大規模生産は非常に大規模なものになったので，自由競争にかわって独占が現れはじめたのである。[11]」

ここでの「交換の発達」は，数世紀にわたるものとして述べられており，従ってそれは内容的には外国貿易の必要性の第一命題をも含む三命題に相当するものであるし，また,「大規模生産の発達」は第三命題に関連するものである。このようなものとしての「交換の発達」,「大規模生産の発達」が資本主義の「基本的な傾向」――経済関係及び資本の国際化――であり[12]，それが一定の段階で独占を生み出すと把えられているのであるが，ここでは，経済関係の国際化，資本の国際化とはとりもなおさず先に指摘しておいた資本主義の支配の範囲の拡大，あるいは，世界のすべての国々の世界経済への包摂を意味するものであることを確認しておけばよい。

このようにみてくれば，レーニンがなぜ商品交換を単純な現象として把えていたのか，更にまた,「帝国主義論」四章の冒頭の命題における「典型」の意味する内容は何か，という点がほぼ明らかになってくるように思われる。

すでにみたように，レーニンにおいては，歴史的には資本主義に先行する

国際的な商品流通が資本主義発生の歴史的条件をなし（外国貿易の必要性の第一命題），更に，発生した資本主義がこれまた国際的な商品流通を梃子に自らの支配の範囲を拡大し，世界の国々を資本主義世界経済に結合していく（外国貿易の必要性の第二，第三命題）という認識がみられる。従って，商品交換が単純な現象であるということの意味は，資本主義の発生及び発生した資本主義の両方に係って，広く資本主義的国際経済関係の創出において商品交換が最も基本的な役割を果しているという現実を指摘したものに他ならない。とすれば，「典型」の内容もおのずと明らかになる。すなわち，「帝国主義論」四章冒頭の命題は，資本主義の自由競争段階においては，商品輸出が資本主義的国際経済関係を創出していく基礎をなしていたという意味において商品輸出が典型的であったが，独占段階に至って，商品輸出に代って資本輸出が資本主義的国際経済関係を創出していく基本的な役割を担うことになったという意味で，資本輸出が典型的になったと述べられているのである。[13)]

ただここで一つ注意しておきたいことは，この命題においては，外国貿易，商品交換，あるいは，交換一般ではなく，商品輸出が「典型」をなすと述べられていることである。これまでの検討では，外国貿易，商品交換，あるいは，交換一般が対象であっただけに若干の違和感を免れ得ないかも知れない。しかしこの点は次の理由によるものであろう。すなわち，植民地であろうと非資本主義的な国であろうと，世界の国々を資本主義的国際経済関係に引きずり込む主体は資本制的生産の確立した先進資本主義国であり，レーニンはこの国際経済関係を創出する起動力を先進資本主義からの商品輸出にみていたことによるものであろう。要するに，外国貿易一般，あるいは，商品交換一般を貫くその起動因をレーニンは先進資本主義国の商品輸出に求めていたのである。このことはもちろん，独占段階における主体としての独占資本主義国からの資本輸出という認識に対応するものであるが，更につけ加えておけば，この冒頭の命題に続いて，資本主義の不均等性と飛躍性を述べる際に，十九世紀中葉における唯一の自立的な資本主義国家として世界市場における工業生産力の独占的地位を占めていたイギリスの役割を強調し，更に十九世

紀後半における他の自立的な資本主義国家の成長に伴うイギリスの地位の崩壊及び二十世紀初頭における独占形成を指摘しているのは，レーニンが資本主義的国際経済関係の形成の主体を先進資本主義国に求めていたことを裏づけるものであろう。

1) 「党綱領改正資料」邦訳「レーニン全集」大月書店（以下「全集」と略）24巻，p. 493
2) 「エヌ・ブハーリンの小冊子『世界経済と帝国主義』の序文」邦訳「全集」22巻 p. 114
3) 「党綱領改正資料」邦訳「全集」24巻，p. 492
4) 同上，p. 493
5) 同上，pp. 492-93　及び「ロシア共産党（ボ）第八回大会」邦訳「全集」29巻，p. 152，pp. 155-56
6) 自由競争と独占の並存というレーニンの帝国主義観は，資本主義一般に固有のものが帝国主義段階に至って一層促進されるという独特の実体論的な把握をもたらし，このような把握の仕方は当然「帝国主義論」をも貫いている。今一，二の具体例をあげておけば，第一章においては，「競争は独占に転化する。その結果，生産の社会化が著しく前進する。」「資本主義はその帝国主義的段階で，生産の全面的な社会化にぴったりと接近する。」（邦訳「全集」22巻，pp. 235-36）という指摘がみられ，また第三章においては，「資本の所有と資本の生産への投下との分離，貨幣資本と産業資本あるいは生産的資本との分離，貨幣資本からの収益だけで生活する金利生活者と，企業家および資本の運用に直接たずさわるすべての人々との分離 —— これは資本主義一般に固有のことである。帝国主義とは，あるいは金融資本の支配とは，このような分離が著しい規模に達する，資本主義の最高段階である。」（同上，pp. 274-75）と述べられている。とは言え，もちろんレーニンは資本主義一般と帝国主義の区別を単なる量的な差異にのみ求めていたわけではない。それは次の指摘にも現われている。「量の質への移行，すなわち高度に発展した資本主義の帝国主義への移行……。」（同上，p. 308）なおこの点については，原田三郎・庄司哲太「帝国主義論コメンタール」ミネルヴァ書房，p. 65 参照。
7) 「ロシアにおける資本主義の発展」邦訳「全集」3巻，p. 43.
8) 同上，p. 626
9) 同上，p. 45，p. 522
10) 同上，p. 45，p. 522 レーニンは，国内市場と外国市場の境界をどこに求めるかという問題は，それ自体としては重要な意義をもっていないと批判し，次のように述べている。「重要なことは，資本主義は，その支配の範囲をたえず拡大するこ

となしには，また新しい国々を植民地化し非資本主義的な古い国々を世界経済のうずのなかに引入れることなしには，存在し発展することができない，ということである。」(同上，p. 629)

11) 「エヌ・ブハーリンの小冊子『世界経済と帝国主義』の序文」邦訳「全集」22巻 p. 114

12) 念のために，多少長くなるが，今一つの引用によってこの点を再度確認しておこう。「商品生産が支配している社会では，農業におけるあらゆる小経営主は，不可避的に，交換にますます引きいれられ，地方市場と国内市場への従属だけでなく，世界市場への従属にますます引きいれられていく。全世界の経済が一日発展するごとに，新しい鉄道が一ヴェルスタしかれるごとに，働き手が一人農村から都市へ，あるいは一般に工場の『賃仕事』へあらたに出ていくごとに，新しい農業機械が一つできるごとに――一言でいえば，世界の経済生活が文字どおり一歩をすすめるごとに，もっとも僻遠の地方も交換に引きいれていく。日常見られる何千万何億という現象は，世界のいたるところで，また例外なくすべての国で，交換経済や商品生産や資本主義がこのように成長していることを証明している。」(「ナロードニキ左派について」邦訳「全集」20巻，p. 315)

13) 生ずるかも知れない誤解をさけるためにここで念のためにつけ加えておけば，資本輸出が国際経済関係を創出する基礎をなすからといって，そのことは「帝国主義論」一～三章が金融資本の国内体制を対象とした分析であり，四～六章が金融資本の国際体制，あるいは，世界体制を対象とした分析であるというしばしばみうけられる見解（例えば，原田三郎・庄司哲太，前掲書，清水嘉治「帝国主義論研究序説」日本評論社）の正当性を裏づけるものではない。厳密に言えば，このような見解には問題があろう。レーニンにおいては，表象にあるのはあくまでも世界経済であり，「帝国主義論」においては，一～三章の分析が四～六章の分析に比べてより一般的・抽象的であるがために，その内容が各国により共通して認められるということであって，このことは国内体制の分析から国際体制への分析という視角とは異質のものであろう。なおこの点について，鶴田満彦「『帝国主義論』と現代」(現代人の科学9「『資本論』と現代資本主義」大月書店所収）p. 124 及び一ノ瀬秀文「国家独占資本主義研究」新日本出版社，pp. 225-29 参照。

Ⅲ

前節において検討した「帝国主義論」四章冒頭の命題は，四章全体の基本的な理解に係る重要な問題の一つであると思われるが，ここでは，これまた「帝国主義論」四章の理解において重要な論点をなすところの資本輸出の「可

能性」及び「必然性」は如何に理解されなければならないのか，という問題を検討し，あわせて，それと四章冒頭の命題との関連を明らかにしておこう。

従来わが国では，資本輸出の「可能性」，「必然性」に関するレーニンの規定に端を発して，資本輸出の「必然性」をめぐる一連の論争が精力的に展開されてきたが[1]，その過程で，この規定自体が「帝国主義論」のなかで，あるいは，四章のなかでどのような位置を与えられているのか，という点での検討が必ずしも多くはなかったように思われる。我々がここで検討しようとするのは，この規定の意味する内容と四章におけるその位置である。

資本輸出の「可能性」及び「必然性」はレーニンによって次のように規定された。「資本輸出の可能性は，一連の後進国がすでに世界資本主義の取引のなかにひきいれられ，鉄道幹線が開通するか敷設されはじめ，工業の発展の初歩的条件が保障されている等々のことによって，つくりだされる。また，資本輸出の必然性は，少数の国国では資本主義が『爛熟し』，資本にとっては（農業の未発展と大衆の貧因という条件のもとで）『有利な』投下の場所がない，ということによってつくりだされる[2]。」

さて，レーニンによるこの規定に対しては，従来一つの見解として次のようなものがある。すなわち，その見解によれば，第一に，資本輸出の「可能性」は植民地，後進国の条件に関して，また「必然性」は独占資本主義国の条件に関する規定として述べられたものであり，第二に，この「可能性」も「必然性」もともに帝国主義段階における規定である，とするものである。例えば，故吉村正晴氏は次のように述べられている。「資本輸出はあくまでも先進国の必要にもとづいて行なわれ，後進国はただ受身の立場にあるが故に，前者の資本の過剰を必然性と呼び，後者の条件の成熟を可能性としたものであろう[3]。」また，その論理において吉村氏とは若干異るが，堀中浩氏もまた同様の結論を次のように指摘されている。「帝国主義諸国での……過剰資本の発生は，他方での植民地における資本主義化の条件（植民地においては，外部からの従属的な商品経済化によって資本蓄積に欠けるという状況がつくりだされていること――引用者）に照応して[4]」おり，「この照応関係をレーニンは

資本輸出の可能性と必然性として説明している。[5]」

なるほど，このくだりは一見両氏のように読み込めそうである。しかしながら，このような理解に対しては次のような疑問を禁じ得ない。それは，資本輸出の「可能性」にしろ「必然性」にしろ，果して資本を輸出する側（独占資本主義諸国）と輸入する側（植民地，後進諸国）の両方の客観的な条件の検討を抜きにして語ることができるのかどうかという問題である。一方の側からみての資本輸出という事実は，他方の側からみれば資本輸入という事実に他ならない。資本輸出がこの両側面から成っているものである限り，その「可能性」といい,「必然性」といい，両方の側の条件の検討を抜きにしては言えないものではなかろうか。

この疑問は多少角度を変えて次のように言い換えてもよい。一般的に,「可能性」とは現実に存在するものの客観的な発展傾向を意味する概念であり，「必然性」とは一定の条件の下での「可能性」の現実性への転化を意味する。また，現実性とは，発展の見地からは，現に存在することではなく，客観世界における合法則的な発展として現に存在するに至ったものである以上,「必然性」とは，自己の発展運動にみられる内的な本質からでてくる客観的な規則性，秩序，構造として理解されなければならない。このような認識を前提に資本輸出の「可能性」,「必然性」を考えるならば，吉村氏，堀中氏の見解は基本的に問題を含むものと言わざるを得ない。なぜなら，資本輸出を行う主体を捨象しておいて，どうして資本輸出の「可能性」,すなわち，現実に存在するものの客観的な発展傾向を語ることができるであろうか。両氏のように，植民地，後進諸国における条件の成熟のみを資本輸出の「可能性」とするならば，如何にしてこの「可能性」は現実性を獲得（=「必然性」）しうるというのであろうか。もし現実性を獲得しうるというのであれば，それは当然「可能性」に含まれる内容の客観的な発展傾向の外部から「必然性」(独占資本主義諸国の側の条件）を導入することを意味するであろうし，無から有を生むという論理操作を行わざるを得ないであろう。

このことは，植民地，後進諸国の状況が資本主義の生成・発展に伴う先進

資本主義諸国との国際経済関係の緊密化を通して歴史的に形成されてきたものであり，従って，ここに言う資本輸出の「可能性」とは，決して先進資本主義諸国との関連を無視したものではなく，それとの歴史的関連を考慮に入れたものとして述べられているとしても（例えば，堀中氏は「照応」という表現を用いてこの点を述べておられる），そのことによって問題が解決するわけではない。先進資本主義諸国からの影響をいかに考慮に入れて「可能性」を措定したとしても，植民地，後進諸国の発展傾向それ自体のなかから現実性を獲得しうる論理を導き出すことは不可能なのである。なぜなら，そこでは，「可能性」に収れんされる限りでの独占資本主義諸国の論理はありえたとしても，資本輸出の主体としての独占資本主義諸国の論理（吉村，堀中両氏の理解される「必然性」）ははじめから捨象されているからである。このように，吉村，堀中両氏においては，「可能性」及び「必然性」概念に対する誤った把握があるために，「可能性」から現実性への転化（＝「必然性」）において必要とされる一定の条件が「可能性」の外側から与えられるものではなく，「可能性」として現実に存在するものの客観的な発展傾向のなかからつくりだされるという当然の論理を無視する立場に陥っているのである。また，このような誤った「可能性」及び「必然性」理解を，それがともに帝国主義段階において存在するものであるとしても，そのことによって事態は何ら変らない。そのことによって逆に「可能性」から現実性への転化における発展の見地が放棄されるという誤りが明確になるだけである。

みられたように，吉村氏，堀中氏においては，資本輸出の「可能性」にしろ，「必然性」にしろ，資本を輸出する側と輸入する側の両方の条件が統一的に検討されたうえで使用されなければならない概念が，「可能性」は資本を輸入する側の条件に，また「必然性」は資本を輸出する側の条件へと安易に置き換えられてしまったことに基本的な問題が起因し，また帰着するのである。このような安易な置き換えによっては，レーニンの意図を正しく読みとることは不可能であると言わなければならないだろう。

それでは，レーニンの規定はどのように理解されるのが正しいであろうか。

そのためには,「可能性」及び「必然性」概念の正しい把握が必要であり，なかでもこれらの概念を関連づけるところの発展の見地及びその発展を媒介する一定の条件が正しく考慮されなければならないであろう。また，吉村，堀中両氏の見解の検討を通して明らかになったように，資本輸出の「可能性」も「必然性」もともに，資本を輸出する側と輸入する側の両者の客観的な条件が統一的に検討されたうえ把握されなければならないという点が注意される必要があろう。

これらの点を確認してレーニンの規定を検討してみよう。資本輸出の「可能性」をつくりだすものとして，そこでは，一連の後進諸国の世界資本主義への包摂化,鉄道幹線の開通あるいは建設,工業発展の初歩的条件の確保等々があげられているが，これらの要因は決して個々に無関連なものとして述べられているわけではない。すなわち，歴史的にみれば，一連の後進諸国が世界資本主義に包摂される過程とは，すでに前節において検討した四章冒頭の命題が示しているように，先進資本主義諸国との商品交換の拡大をその基礎とするものであり，また鉄道幹線の開通，建設とは，特に1850年代以降の世界的規模での爆発的なブームに象徴される鉄道建設を意味するものである。この鉄道建設を媒介することによって，先進資本主義諸国と後進諸国との商品交換＝貿易関係は一層拡大され，資本の国際化，国際経済関係の緊密化が進展することによって後進諸国における工業発展の条件がつくりだされるとレーニンは把えていたわけである。

先進資本主義諸国と植民地，後進諸国との国際経済関係の緊密化，資本の国際化によってつくりだされる以上のような状況，またその状況がつくりだされる歴史的な段階，それらはなによりも資本主義の自由競争段階における世界市場の形成を意味するものである。従って，資本輸出の「可能性」をつくりだすものは，独占段階に先行する資本主義世界市場の形成であると理解されなければならない。[6)]

資本輸出の「可能性」をこのように把握することによって，その現実性の獲得（＝「必然性」）を導き出すことも可能になる。レーニンが四章冒頭の命

題に続いて示した十九世紀中葉における「世界の工場」としてのイギリスの独占的地位及び十九世紀最後の四半世紀におけるその崩壊，それに続く二十世紀初頭の二種類の独占形成という事実は，すでに指摘したように，資本主義一般の根本的な諸特徴，諸傾向の直接の発展，拡大，継続以外のなにものでもなかった[7]。すなわち，外国貿易をその歴史的前提として発生した資本主義が商品交換を基礎として資本主義世界市場を形成し，その資本主義世界市場の直接の発展，拡大，継続が二類類の独占形成に基く帝国主義世界体制の成立に他ならないのである。このようにみてくれば，自由競争段階の資本主義世界市場の形成によってつくりだされる資本輸出の「可能性」に対置される資本輸出の「必然性」は，独占資本主義諸国と植民地，後進諸国との国際経済関係の総体としての帝国主義世界体制の成立によってつくりだされると言わなければならない。その際，自由競争段階の資本主義世界市場の形成から帝国主義世界体制へという資本主義の発展に伴って，資本輸出の「可能性」と「必然性」を媒介する一定の条件とは，先進資本主義諸国，あるいは，自立的な資本主義諸国における独占の形成である。レーニンが資本輸出の「必然性」を規定するにあたって，独占資本主義諸国の側の条件を重視しているのは，資本輸出の「可能性」と「必然性」を媒介する一定の条件を強調するために他ならなかったと理解されるべきであろう[8]。

「帝国主義論」において規定された資本輸出の「可能性」及び「必然性」を以上のように理解することによって，四章冒頭の命題との関連もまた明らかになる。その関連とは，四章冒頭の命題における「典型」の変化にしろ，資本輸出の「可能性」及び「必然性」にしろ，それらがともに資本主義の歴史的な発展過程を内包しているという点に求められよう。すなわち，資本輸出の「可能性」をつくりだす自由競争段階における資本主義世界市場の形成の諸要因は，商品輸出を「典型」とする国際経済関係の緊密化によってつくりだされたものであり，自由競争段階における資本輸出の「可能性」と商品輸出が「典型」をなすというこの歴史的な照応関係は，帝国主義段階における資本輸出の「必然性」と資本輸出への「典型」の変化にも同様にあてはま

るものである。

従って，四章冒頭の命題がこの章全体の基本的な理解に係るということの一つの重要な内容は，資本輸出の「可能性」，「必然性」をつくりだす諸要因が同時にこの命題に示される資本主義の歴史的な発展過程を規定しているという点に求めることができるであろう。[9)]

1) この論争をめぐる基本的な論点の整理については，藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」山口経済学雑誌23巻3・4号及び同「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」世界経済評論19巻6号を参照。またこの点についの我々の見解は，拙稿「資本輸出の『必然性』について」北大経済学研究25巻4号参照。
2) 「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 278
3) 吉村正晴「現代の資本輸出」九大産業労働研究所報46号，p. 5
4) 堀中浩「国際貿易と後進国問題」青木書店，p. 69
5) 同上，p. 70
6) ここで一つ注意しておきたいことは，レーニンが資本輸出の「可能性」を規定するにあたって，後進諸国における鉄道幹線の開通及び建設を重視していることの意味についてである。周知のように，後進諸国の鉄道建設はイギリスを中心とする先進諸国からの資本輸出を重要な梃子として行われた。この鉄道建設は，先進諸国の側から言えば，工業製品の輸出市場，また食料，原料品の輸入市場としての後進諸国との貿易関係を更に拡大し，そのことによって国際経済関係を緊密化して自由競争段階の資本主義世界市場の形成を一層促進した。このように，自由競争段階の資本主義世界市場の形成過程における資本輸出の役割を十分に認めながらも，なおかつその世界市場の形成を資本輸出の「可能性」として把握するレーニンの視点は我々の見解にとって示唆的である。
7) マルクス「資本論」(あるいは「プラン体系」)とレーニン「帝国主義論」との関連を中心に，独占資本主義成立の歴史的過程及びその構造をめぐって我が国においては多くの見解が呈示されているが，独占資本主義が資本主義一般の直接の発展，拡大，継続の上に成立したものであるという点については大方の論者に異論のないところであろう。問題は，この発展，拡大，継続を如何なる内容のもとに理解すべきかという点に存在するように思われる。この論点については，例えば，富森虔児「帝国主義論の根本問題」ミネルヴァ書房，入江節次郎・星野中編「帝国主義研究Ⅰ」(帝国主義論の方法) 御茶の水書房，参照。
8) 前節で検討しておいたように，「帝国主義論」四章冒頭の命題における「典型」の変化は，国際経済関係を創出する基盤の変化を意味するものであるが，その際レーニンにおいては，資本輸出がその役割を担うことによって後進諸国に資本主義

的生産が移植されるという把握がみられる。もちろん，先進諸国からの資本輸出による資本主義的生産の移植が行われるためには，後進諸国の側における一定の条件の形成が前提とされなければならない。レーニンが資本輸出の「可能性」を規定するにあたって，後進諸国における工業発展の条件の確保をあげているのはこのような意味においてであろう。※

※「植民地とヨーロッパの諸民族――すくなくとも後者の大多数――との経済的差異は，以前には，植民地が商品交換に引きこまれながら，まだ資本主義的生産に引きこまれていないところにあった。帝国主義はこれを変化させた。帝国主義は，とりわけ資本の輸出である。資本主義的生産はますます急速に植民地に移植されている。」（「自決にかんする討論の総括」邦訳「全集」22巻，p. 394）

9）次の指摘は，四章冒頭の命題と資本輸出の「可能性」，「必然性」との関連の核心をついたものと言える。「（資本輸出の可能性は――引用者）鉄道建設を中心とした後進諸国への資本輸出による資本主義世界市場の形成が先行条件であるという指摘である。これは周知のように産業革命以後のイギリスの海外進出にその典型をみるものであって，独占資本形成のいわば前史をなす。つまり，この独占資本形成の前史こそが，独占資本の時代での資本輸出を可能にする条件をつくったのだというわけである。だからまた，この資本輸出の可能性から必然性への転化とは，独占資本の形成による商品輸出から資本輸出への典型の変化の歴史的内容でもある。」（辻忠夫「資本輸出の『起動因』について」同志社大経済学論叢10巻1号，p. 39）

Ⅳ

レーニンの資本輸出把握において見逃すことのできない今一つの論点は資本主義の寄生性との関連であろう。レーニンは，資本主義の特殊な歴史的段階としての帝国主義の歴史的地位について，第一に，独占資本主義，第二に，寄生的な，または腐朽しつつある資本主義，第三に，死滅しつつある資本主義という三とおりの規定を与えている。[1)]

第一の規定である独占資本主義に関しては，「独占が自由競争にとってかわったことが，帝国主義の根本的な経済的特徴であり，その本質である。独占主義は，五つの主要な形態をとって現われる。」[2)]と述べ，その形態として，資本輸出の重要な意義の獲得をも含む，「帝国主義論」の一～六章に照応する五つの基本的標識を含む定義を与えたが，[3)]ここでの問題である第二の規定，す

なわち資本主義の寄生性または腐朽性については，それが「帝国主義論」において主にとりあげられているのは第八章「資本主義の寄生性と腐朽」においてである。そこでレーニンは寄生性の現れを，独占に固有の停滞と腐朽とへの傾向，植民地領有の独占，金利生活者層の増大，帝国主義の最も本質的な経済的基礎の一つである資本輸出による金利生活者国家の形成に求め[4]，更に当時のイギリスを念頭において，「金利生活者の収入が，世界最大の『貿易国』の外国貿易からの収入の，五倍にものぼっているのだ！　ここに帝国主義と帝国主義的寄生性との本質[5]」があり，「世界はひとにぎりの高利貸国家と圧倒的多数の債務者国家とに分裂した[6]。」と指摘している。

このようなレーニンの寄生性の把握は，同じく「帝国主義論」十章における次の指摘にもあらわれている。「独占，寡頭制，自由への志向にかわる支配への志向，ごく少数のもっとも富裕なあるいはもっとも強大な民族による，ますます多数の弱少民族の搾取，――これらすべてのことが，帝国主義を寄生的なあるいは腐朽しつつある資本主義として特徴づけさせる，帝国主義の諸特徴を生み出したのである。こうして，帝国主義の傾向の一つとして，『金利生活者国家』，高利貸国家の形成ということがますます明瞭に現れてきて，これらの国のブルジョアジーはますます資本の輸出と『利札切り』とでくらすようになる[7]。」

寄生性の把握におけるこのようなレーニンの視点において重要なことは，第一に，寄生性のあらわれは，独占に固有の停滞と腐朽，あるいは，「生産手段の私的所有のもとでのあらゆる独占の特徴である腐敗の傾向[8]」という指摘からうかがえるように，帝国主義の歴史的地位に関する第一の規定，すなわち，独占主義の現れである五つの基本的標識のいずれにもみられるものとして把握されていること，第二に，それにもかかわらず，寄生性の最も具体的な現れが金利生活者国家の形成に求められており[9]，第三に，資本輸出がその国の金利生活者国家としての性格を強めるか，あるいは，その形成を促進する役割を果すものとして把えられていることである。

ところで，金利生活者国家の形成，あるいは，金利生活者層の増大につい

ては，すでに「帝国主義論」三章において次のような指摘がなされている。

「資本の所有と資本の生産への投下との分離，貨幣資本と産業資本あるいは生産的資本との分離，貨幣資本からの収益だけで生活する金利生活者と，企業家および資本の運用に直接たずさわる人々との分離――これは資本主義一般に固有のことである。帝国主義とは，あるいは金融資本の支配とは，このような分離が著しい規模に達する，資本主義の最高段階である。[10]」

ここでレーニンは，金融資本の支配を貨幣資本と産業資本との分離及びそれに対応するところの金利生活者と資本を運用する人々との分離が巨大な規模に達している点にみているが，この指摘に続いて，金融資本の優越を意味する金利生活者と金融寡頭制支配及び金融上の「力」をもつ少数国家の他のすべての国家に対する優越性という金融資本の国内的及び国際的支配の進行過程を有価証券の発行高とその所有額から判断している。[11] このように，金融資本の支配を有価証券の発行高と所有額をメルクマールにして把握している点からも明らかなように，レーニンにおいては，金融資本の支配，すなわち，貨幣資本と産業資本との巨大な規模における分離とは，産業資本から分離した貨幣資本が有価証券の取得に向けられているということを意味するものに他ならない。

このようにみてくれば，金融資本の支配は，国内的には金利生活者層の増大，国際的には金利生活者国家の形成として最も具体的に現象するであろう。従って，帝国主義，あるいは，金融資本の支配それ自体が寄生性の最も具体的な現象形態である金利生活者国家の形成を内包しているのである。ところで，この金利生活者国家は，すでにみたように，具体的には資本輸出によってその形成を促進される。だからこそレーニンは次のように指摘しているのである。「帝国主義のもっとも本質的な経済的基礎の一つである資本輸出は，金利生活者層の生産からのこの完全な遊離をますますつよめ，いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体に寄生性という刻印をおす。[12]」

資本輸出と金利生活者国家の形成との関連におけるこのようなレーニンの

把握を前提とすれば,「帝国主義論」四章において，資本輸出の「必然性」の基礎をなすものとして述べられている「過剰資本」とは，何よりも巨大な規模において産業資本から分離した貨幣資本として理解されなければならないであろう。なぜなら，産業資本から分離した貨幣資本こそ金利生活者国家の基盤に他ならないからである。そして実は，資本輸出がこのような貨幣資本に基礎を置くという関係それ自体が資本輸出と寄生性との本質的な関連（すでにみたように，金利生活者国家の形成を媒介にしており，従って資本輸出を寄生性と等置することはできないが）を内包しているとみなければならない。

この点で，レーニンが資本輸出の「必然性」を規定するにあたって，少数の国々における資本主義の「爛熟」が国内における資本投下の機会を奪うもとして述べているのは示唆的である。この「爛熟」に基く「過剰資本」という指摘からうかがえるように，この場合の「爛熟」とは，産業資本と貨幣資本との巨大な規模での分離をもたらすものとして把握されている。従ってそれは,「資本主義が一国の生産力の発展のにない手としての歴史的使命をもはやになえなくなった（もちろんこのことは資本主義の急速な発展を排除するものではない――引用者）こと」[13]を意味しているのである。ここにもまた，資本輸出と資本主義の寄生性との関連をよみとることができるであろう。

1)　「帝国主義と社会主義の分裂」邦訳「全集」23巻，p. 112
2)　同上，p. 112
3)　同上，pp. 112-13 及び「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，pp. 307-08
4)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，pp. 319-320 なお同様の指摘は「帝国主義と社会主義の分裂」邦訳「全集」23巻，p. 113 にもみられる。
5)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 320
6)　同上，p. 320
7)　同上，p. 347
8)　「帝国主義と社会主義の分裂」邦訳「全集」23巻，p. 113
9)　レーニンは「帝国主義論」執筆のためのいくつかのプランを書き残しているが，そのなかで，資本主義の寄生性の現れを金利生活者国家に求めていたことを示す次のような叙述がある「15. 14. 帝国主義諸国における寄生性……（<腐敗>）

((<金利生活者国家>)).」(「帝国主義論ノート」邦訳「全集」39巻，p. 165)及び「18. 資本主義の寄生性と<腐朽>. <金利生活者国家>…」(同上，p. 203)

10) 「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，pp. 274-75

11) 同上，pp. 275-76

12) 同上，pp. 319-20

13) 辻忠夫，前掲論文，p. 39

V

これまで検討してきた点を今一度簡単に整理しておけば，レーニンにおいては，第一に，資本輸出は，自由競争段階の商品輸出に代って帝国主義段階における国際経済関係の創出，すなわち，経済関係の国際化，資本の国際化をおしすすめる基礎をなすものとして把握されており，第二に，資本輸出の「必然性」は，商品輸出（あるいは商品交換）に基礎を置いた自由競争段階の世界市場の編成（＝資本輸出の「可能性」の創出）の直接の発展，拡大，継続としての帝国主義段階における世界経済の構造から生ずるのである。従って，資本輸出の「可能性」，「必然性」は資本主義の歴史的な発展過程を内包しており，それは第一点目の商品輸出から資本輸出への「典型」の変化に対応している。第三に，資本輸出の「必然性」の規定における先進資本主義国の「過剰資本」は，帝国主義段階において巨大な規模に達する産業資本から分離した貨幣資本を意味するものであり，それが国外に向けられることによって，国内的には金利生活者層の増大，国際的には，レーニンが資本主義の寄生性の把握においてその最も具体的な現象形態とみなしていた金利生活者国家の形成を促進することになる。このように金利生活者国家の形成を媒介として，資本輸出は資本主義の寄生性との本質的な関連をもっている，ということであった。

本節では，更に「帝国主義論」四章の内容を多少とも詳しく検討し，あわせて，これまで検討してきた問題のうち，とくに「典型」の変化及び資本輸出の「可能性」，「必然性」という規定が四章全体のなかに占める位置を明らかにすることによって，四章の分析視角を探っておこう。

前節においても多少触れておいたが，三章においてレーニンは，産業資本と貨幣資本の巨大な規模での分離の指摘に続いて,「他のすべての形態の資本にたいする金融資本の優越は，金利生活者と金融寡頭制の支配を意味し，金融上の『力』をもつ少数の国家がその他のすべての国家から傑出することを意味する。この過程がどの程度進行しているかは,有価証券発行の統計,すなわちあらゆる類類の有価証券の発行高の統計から，判断することができる。」[1] と述べ，A・ネイマルクの資料に依りながら次の結論を導き出した。すなわち，世界における有価証券総額の80%を所有する少数の国家（イギリス，フランス，ドイツ，アメリカ合衆国）は債権者の地位にあり，それに対して他のほとんどすべての国々はなんらかの形で債務者及び貢納者の役割を演じている，と。[2] そしてこれらの分析をうけて,三章を次の指摘で締めくくり,四章への橋渡しとしている。「金融資本の依存と結びつきとの国際網をつくりだすうえで，資本の輸出の演じる役割については，とくに立ちいって論じなければならない。」[3]

ここで注意を要することは，レーニンは，具体的には有価証券の発行高及び所有額から判断された少数の国家と他のすべての国家との金融上の「力」の差を意味する金融資本の優越性がそのまま諸国家間の債権者としての地位と債務者としての地位，すなわち債権・債務関係を意味するかのような表現を用いていることである。というのは，ここではどの国がいくらの額の有価証券を発行し，それをどの国が所有しているのかという具体的な諸国家間の債権・債務関係には一切触れられていないにもかかわらず，金融資本の優越性が諸国家間の債権・債務関係を形成するものとして述べられているのである。確かに，有価証券の所有額から諸国家間の金融上の「力」の差を判断することは可能である。しかしながら，それは直接に諸国家間の債権・債務関係を意味するものではあり得ないであろう。

このように考えれば，三章の結びの文章の意味も明らかになってくる。すなわち，そこで指摘されている資本輸出が演じる役割としての「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成とは，三章において有価証券の所有額か

ら判断された諸国家間の金融上の「力」の差が国際関係においては有価証券の大半を所有する少数の国家と他のほとんどすべての国家との債権・債務関係として現れざるを得ないというこの両者の関係を媒介し，かつ結論的にのみ述べられている後者の債権・債務関係の内容をより具体的に示すものとして把えられていると言えよう。一言にして，帝国主義段階における諸国家間の金融上の「力」の差の国際関係における具体的な表現が「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成に他ならない，というのが論理の本筋であろう。

さて，レーニンは四章において，冒頭の商品輸出から資本輸出への「典型」の変化，十九世紀末葉から二十世紀初頭にかけての二種類の独占形成に基く「過剰資本」の発生，資本輸出の「可能性」，「必然性」の指摘に続いて，まず当時の主要な資本輸出国であったイギリス，フランス，ドイツの資本輸出額を明らかにし（合計で1700億～2000億フラン），それがもたらす収益（年利5％として年に80億～100億フラン）に基いて次のように指摘している。「世界の大多数の国民と国とにたいする帝国主義的抑圧と搾取との基礎，ひとにぎりのもっとも富裕な国家の資本主義的な寄生性の基礎はなんと強固ではないか[4]！」

ここには，三章の末尾において指摘されていた資本輸出が演ずる役割の一端が具体的に示されている。つまり，ここでは主要な諸国の資本輸出による有価証券所有額が明らかにされており，この所有額は三章に指摘されている有価証券所有額の一部をなすものである。いまこの点を三章，四章に掲げられている表に依ってみれば（有価証券所有総額は1910年のものであり，また資本輸出による有価証券所有額は1914年のものであるから，時期的には若干のズレはあるが），イギリスは1420億フランの有価証券所有総額のうち750億～1000億フランが，フランスは1100億フランのうち600億フランが，またドイツにおいては950億フランのうち440億フランが資本輸出にもとづく有価証券の取得額となる。

イギリス，フランス，ドイツという金融上の「力」をもつ少数の国家が国

際関係においてもまた主要な債権国としての地位にあることがここまでで明らかになった。しかし，ここではまだ債権諸国，すなわち，イギリス，フランス，ドイツの資本が投下されている国々，あるいは，地域が明らかにされてはいない。この点が明らかにされることによって，金融上の「力」の差と国際関係における債権・債務関係との関連もより一層明らかになる。

さて，この問題に答えるべく，以上の分析を受けて，レーニンは次のように問題を設定する。「国外に投下されたこの資本は，さまざまな国にどのように配分されているか？　この資本はどこに投下されているか[5]」と。

そして，この問題には概略的な答しか与えることができないことを断りながらも，イギリス，フランス，ドイツの資本投下国及び地域を一定程度明らかにしているのであるが，その際レーニンは，この問題に答えることによって「現代帝国主義の若干の一般的な相互関係と関連とをあきらかにすることができるであろう[6]」と指摘している。この「帝国主義の若干の一般的な相互関係と関連」の明確化とは，ここでの叙述及びその前の分析にもみられるように，資本を輸出する諸国とその額，各々の輸出国の資本が投下されている国あるいは地域，及びそれによってもたらされる収益を明らかにすることによって，帝国主義世界体制における「世界の大多数の国民と国とにたいする帝国主義的抑圧と搾取」の国際的連関を明らかにすることを意味するものであり，それは三章末尾の「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成の具体的分析に他ならない。

ところで，このようにみてくれば，ここですでに我々がそれ自体の内容としては検討しおわった四章冒頭の「典型」の変化から資本輸出の「可能性」，「必然性」の規定に至る叙述は四章のなかでどのような位置を与えられているのかという問題が生じてくる。すなわち，この一連のくだりと「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成＝帝国主義的抑圧と搾取の網の目の形成という分析との関連という問題である。この点は次のように考えなければならないだろう。

まず第一に確認しておきたいことは，「典型」の変化にしろ，資本輸出の「可

能性」,「必然性」の規定にしろ，それらがともに自由競争段階から独占段階への移行との係りが強調されていることである。このような段階認識を前面に押しだすことによって，そこでの資本輸出の規定は一つの性格を与えられることになる。すなわち，まず「典型」の変化において，帝国主義世界体制において国際経済関係を創出する基礎をなすという資本輸出の役割が事実の確認に基いて一般的に指摘され，続いて資本輸出の「可能性」,「必然性」の規定においては，その事実が生じた根拠が一般的・抽象的に明らかにされている。従って，この一連のくだりは，帝国主義段階においては「過剰資本」（巨大な規模で産業資本から分離した貨幣資本）に基いて資本輸出が必然化し，それが国際経済関係を創出・維持する基礎をなしていると解すべきであろう。しかしながら，そこにおいては帝国主義段階の国際経済関係の内容に関しては一切触れられていない。ここでの規定が一般的・抽象的であるというのはこの意味においてである。

では，この段階認識に基く資本輸出の一般的・抽象的規定のもつ意味は何か？　それは，この規定が諸国家間の金融上の「力」の差とその国際関係における具体的表現である諸国家間の債権・債務関係を論理的に媒介している点に求められよう。つまり，この指摘がなければ，諸国家間の金融上の「力」の差が何故に論理必然的に国際関係において債権・債務関係として現象せざるを得ないのかという点が明らかにならないであろう。段階規定に基く資本輸出の一般的・抽象的役割が指摘されていればこそ，またそれを媒介することによって，帝国主義段階における諸国家間の金融上の「力」の差が国際関係における債権・債務関係を意味するということが論理的に整合し，このことを前提にしてはじめて，諸国家間の債権・債務関係の具体的な内容を分析することの意味も十分に与えられることになる。一言にして,「典型」の変化，資本輸出の「可能性」,「必然性」の規定は，諸国家間の金融上の「力」の差がいかにして国際関係において債権・債務関係という具体的表現を生みだすに至るかを論理的に明らかにする役割を担っているのである。

以上の「帝国主義論」四章の検討から，その分析視角もおのずと明らかに

なってこよう。四章冒頭の「典型」の変化，またそれに続く資本輸出の「可能性」，「必然性」という規定が諸国家間の金融上の「力」の差と国際関係における債権・債務関係の形成とを論理的に媒介する役割を与えられていることに端的に示されているように，四章の分析視角にあくまでも資本輸出による債権・債務関係の形成を通しての帝国主義的搾取と抑圧の世界的な網の目の形成，すなわち，「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成とその内容を明らかにするところにあると言わなければならないであろう。[7)]

我々は先に四章冒頭の「典型」の変化という命題が四章全体の理解に係る重要な問題であることを指摘しておいたが，そのことの意味は，この命題自体の内容が帝国主義段階における資本輸出の分析の重要性を示しているということもさることながら，むしろそれが冒頭に掲げられているというその論理的位置が一面では四章の分析視角を示唆し，かつその分析視角に正当な根拠を与えているという点にこそ求めなければならないのではないだろうか。ところで，四章の分析視角である帝国主義的搾取と抑圧の国際網の形成及びその内容に関して今一つ確認しておかなければならない問題がある。

これまでの検討では，資本輸出による債権・債務関係の形成は有価証券の所有とそれがもたらす収益に基くものであった。この点はあくまでも正しい。しかしながら問題は，レーニンにおいては，「金融資本の依存と結びつきとの国際網」の形成において果す資本輸出の役割は，必ずしも有価証券の所有に基く債権・債務関係の形成にのみ求められているのではないという点にある。すなわち，資本輸出による帝国主義あるいは金融資本の支配は有価証券の所有とそれからの収益を基礎とするものではあるが，それだけが支配の内容としてとらえられているのではないということである。

この点をレーニンは，「資本を輸出する国にとっては，一定の『利益』を獲得する可能性がほとんどつねに得られるが，この利益の性格は，金融資本と独占体との時代の特性をあきらかにしてくれる。[8)]」（傍点――引用者）と指摘し，その一例として「バンク誌」から「この種の国際取引（外国への借款―引用者）のさいには，ほとんどつねに，なにかが――通商条約における譲歩

であれ，石炭貯蔵所であれ，港湾の建設であれ，うまい利権であれ，大砲の注文であれ――債権者の利益に帰するのである[9]」という記事を引用しているのであるが，ここでレーニンが「利益」という表現を使い，しかもそれを括弧つきで用いているのは，それが資本一般の運動から生ずる利益（資本一般の輸出による有価証券の取得に基く収益をも含めて）とは異質のものであることを明確にするためであろう。

とすれば，資本一般の輸出によっては生じないこの「利益」をもたらすべく輸出される資本とは何か？　それは独占体が所有する金融資本を意味するものであり，従って，帝国主義段階における資本輸出とは金融資本の輸出に他ならないのである[10]。だからこそ，その「利益」が資本主義一般とは異る「金融資本と独占体との時代の特性」を表現するものとして把えられているのである。

ところで，ここで述べられている「金融資本と独占体との時代の特性」，あるいはそれを表現する「利益」の性格をレーニンは独占原理に求めて次のように指摘している。「金融資本は独占体の時代をつくりだした。ところで，独占体はいたるところで独占原理を伴う[11]。」すなわち，いたるところで独占原理を伴う独占体の時代には，この独占原理は金融資本の輸出にも当然反映されることになり，その反映の内実とは債権者の手に帰する「利益」に他ならないとレーニンはとらえていたわけである。このように，四章の分析視角である金融資本の輸出による帝国主義的搾取と抑圧の国際網の形成は，独占原理によってつくりだされる諸関係に基く種々の「利益」を包括するものとして把握されなければならないであろう。

「帝国主義論」四章「資本の輸出」は以上のように分析されているのであるが，それが「帝国主義論」の論理展開全体において占める位置は何か？
その点は同じく五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」の内容と論理的位置を検討することによって明らかになるであろう。次にこの点の考察に移ろう。

1)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 275

2)　同上，pp. 275-76．ここで一つ注意しておきたいことは，レーニンは有価証券を金融資本と等置しているかのような表現を用いているが，それは同じく三章において，証券発行業務が金融寡頭制支配の重要な手段であることの確認を前提としているからであり（原田三郎・庄司哲太，前掲書，pp. 55-56 参照），また，すでにみたように，金融資本の支配を直接的生産過程から遊離した貨幣資本── それ自体は資本主義一般に固有のものである── が巨大な規模に達し，それが有価証券の取得に向けられている点にみていたことによるものである。

3)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 276

4)　同上，p. 279

5)　同上，p. 279

6)　同上，p. 279

7)　この点で原田三郎氏の次の指摘は的を射たものである。「いわゆる資本輸出論においてやっているような，資本輸出の効果論などというとらえ方は，ここ（「帝国主義論」四章── 引用者）にはみじんもないのであって，全論理を貫いているものは，世界の大多数の国民に対する帝国主義的抑圧と搾取の基礎としての金融資本の国際網の形成ということである。」（原田三郎・庄司哲太，前掲書，p. 67）

8)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 280

9)　同上，p. 281

10)　第一次大戦前の資本輸出がいわゆる証券投資を主流とし，第二次大戦後の資本輸出がアメリカのそれに典型的にみられるようにいわゆる直接投資を主流にしていることから，「帝国主義論」における資本輸出分析が現代においてどの程度の有効性を維持しうるのかという疑問が生ずるかも知れない。しかしながら，直接投資，証券投資というかたちで問題をたてること自体が「帝国主義論」における資本輸出の分析視角とは無縁であることがまず第一に確認されなければならない。例えば，藤原貞雄氏は，「帝国主義論」四章は「証券投資形態での資本輸出の新たな役割」（関下稔・藤原貞雄「Pax Americana 分析試論── 生産の世界的集積・多国籍企業の若干の問題── 」山口経済学雑誌24巻1・2・3号，p. 350）を明らかにしたものであり，「この場合第4章までの論理の展開は個々の歴史具体的規定性を得たものとして展開されているのであって，独占段階に一般的なものとして展開されているわけではない。」（同上，p. 350）と主張されている。藤原氏が言われるように，「帝国主義論」の論理展開が確かに歴史具体的規定性を含むものであることは間違いない。しかしながら，四章に関して言えば，歴史具体的規定性を含むということの意味が証券投資形態であるということであれば，それは短絡に過ぎるのではなかろうか。確かにレーニンがその分析の対象としていた眼前の事実は証券投資を主流としたものであったことは事実である。その限りで歴史具体的

規定性を得たものであった。しかし，そのことの意味はそれ以上でも以下でもない。なぜなら，彼が問題にしたのは，直接投資か証券投資かという資本輸出の形態ではなく，それがどのような形態をとろうとも，輸出される資本が金融資本であるという事実である。やや極端な言い方をすれば，資本輸出の形態にではなく輸出される資本の本質に焦点があてられているのである。だからこそ，帝国主義的抑圧と搾取の国際網の形成という分析視角が堅持されているのである。もし「帝国主義論」の論理展開が歴史具体的規定性を含み，従って独占段階に一般的なものではないという点を問題にするのであれば，「帝国主義論」の性格に規定された各章の論理的位置の吟味がまずなされなければならない。「帝国主義論」における資本輸出分析の現代的適用を問題にする場合，まずこの点の確認が重要であろう。従って，ここで敢えて直接投資か証券投資かを問題にするとすれば，「帝国主義論」にはその両方が含まれているとみなければならない。けだし，直接投資であろうと証券投資であろうと，それが金融資本の輸出である限り，「帝国主義論」の分析視角の有効性には疑問の余地はなかったと思われるからである。

11）「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 281

Ⅵ

レーニンは「帝国主義論」四章を次の指摘で結んでいる。「資本を輸出する国は，比喩的な意味で，世界を自分たちのあいだで分割した。だが金融資本は世界の直接的な分割をもたらした。」[1)]

ここで述べられている比喩的な意味での世界の分割とはどのような内容を指すものであろうか。すなわち，資本輸出が世界の分割にたとえられているのはどのような内容を指し，またそれが何故に比喩的な意味でしかありえないのかという問題である。この点はすでに四章で指摘されている独占原理との関連で理解されなければならないであろう。すなわち，金融資本の輸出による債権・債務関係の形成は独占原理を伴うがゆえに，債権国は債務国に対して自国の商品の購買を義務づけることをはじめとして種々の譲歩を迫ることによって，債務国における他国の金融資本との競争を排除し，種々の「利益」を排他的に独占しようとする。資本輸出を通して形成される債権国と債務国とのこのような関係が一般的であるならば，債権国は債務国を自らの経済的領土とみなせるかのような事態が進展することになる。しかし，それに

もかかわらず，資本輸出による世界の分割が比喩的な意味以上でないのは次の理由によるものである。第一に，資本輸出それ自体が他国の金融資本との絶えざる競争関係におかれているからである。というのは，金融資本による世界の分割が直接的であるのは，それが協定あるいは条約に基いたものであるからに他ならない[2)]。第二に，資本輸出の主体が国家として述べられている点に関連する。四章では国家による金融資本の輸出が分析されているのであるが，現実には，金融資本の輸出は資本主義的独占体以外によって担われるわけではない。国家が主体として分割するのは地域的＝政治的＝領土的分割以外にはあり得ないのである。資本輸出が比喩的な意味での世界の分割とされているのは以上のことを指すものと考えられる。

しかしながら，このことは，他面では「帝国主義論」の論理展開における五章の位置を示唆するというより積極的な意味が含まれている。このことを明らかにするために，まず「帝国主義論」における一～六章の各範疇がそれぞれ歴史的過程の分析をふまえて獲得されていることを確認しておかなければならない。今この点を簡単にみておこう。

第一章では，独占体の歴史的発展過程が検討され，その総括として「十九世紀末の好景気と一九〇〇――一九〇三年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に転化した[3)]。」と述べられ，第二章では，銀行業の集積が歴史的に検討され，銀行の新しい役割が最終的に確立したのは十九世紀末から二十世紀初頭であると結論づけられている[4)]。第三章においては，有価証券の発行高の増大をふまえて，「二十世紀の初頭は，……金融資本の成長という点でも，転換期なのである[5)]。」と指摘され，第四章でもやはり，資本輸出の規模に関する資料から，「資本輸出が巨大な発展をとげたのは，ようやく二十世紀の初めのことである[6)]。」とされている。第五章では，金融資本の国際カルテルによる世界の経済的分割が，いくつかの産業部門における国際カルテルの具体的な成長過程をふまえながら論じられており，第六章においては，列強の植民地領有の統計から十九世紀末は地球の最後的分割であると指摘されている[7)]。

このように，各章の範疇はそれぞれの歴史的な発展過程の分析をふまえて導き出されているのであるが，いまこの各章の範疇が帝国主義の基本的標識としてとりこまれた時点における各々の形成過程の相互関連という点からみれば，一～四章及び六章における各々の範疇から導かれた標識は十九世紀末から二十世紀初頭にかけて十分な意義を確立したものとして把握されているのに対し，五章の国際的独占団体による世界の経済的分割ははじまったばかりのものとして述べられている。レーニンがこの点を最も明示的に述べているのは次の指摘である。「『国際トラストによる世界の経済的分割がはじまった』。経済学や統計の資料をもとにしては，これ以上のことを言うことはゆるされない。世界のこういう分割はきわめて重要な過程であるが，まだはじまったばかりである。[8]」

みられるように，資本家の国際的独占団体である国際トラストによる世界の経済的分割がはじまったばかりであることが資料に基いて事実として確認されている。それでは，この国際トラストによる世界の経済的分割とはどのような内容をもち，しかもそれがはじまったばかりであるにもかかわらず，何故きわめて重要な過程として帝国主義の一基本標識たる位置を占めているのかということが問題になる。前者の問題から検討してみよう。

「帝国主義論」五章の冒頭でレーニンは次のように指摘している。「資本家の独占団体，すなわちカルテル，シンジケート，トラストは，当該国の生産を多かれすくなかれ完全にその手におさめることによって，まず第一に，国内市場を相互のあいだに分割する。だが，資本主義のもとでは，国内市場は，不可避的に国外市場と結びついている。資本主義は，すでにずっと以前に世界市場をつくりだした。そして，資本輸出が増加し，最大の独占諸団体のいっさいの対外的および対植民地的結びつきと『勢力範囲』とが拡大したのにつれて，事態は『おのずから』これらの独占団体のあいだの世界的な協定に，すなわち国際カルテルの形成に近づいていった。これは，資本と生産との世界的集積の新しい段階であり，先行のものとはくらべものにならないほど高い段階である。[9]」

ここには,当面の課題との関連でいくつかの論点が含まれている。第一に,世界の経済的分割は国際トラスト間の世界的な協定である国際カルテルによるものであり，第二に，このような世界の分割は資本と生産との世界的な集積の一定の発展段階を前提とするということである。第三に，資本輸出は資本家団体の「勢力範囲」を拡大し，国際カルテルを促進する役割を与えられている。ところで，資本輸出が帝国主義段階における国際経済関係を創出する基礎をなし，経済関係あるいは資本の国際化を推し進めるものであることはすでにみたが，この点を考慮すれば，この指摘は，生産の集積→独占の成立→資本の輸出→資本の国際化→資本と生産との世界的集積の新たな段階→国際カルテルによる世界の経済的分割，という構成をとっていると考えられる。

このように，世界の経済的分割は，資本と生産との世界的集積の新たな一定の段階を前提とした国際トラスト間の国際カルテルによる世界の分割としてとらえられているのであるが，この点に関して若干の説明をつけ加えておかなければならない。それは，世界の経済的分割とは世界市場の分割に他ならないが，この場合の世界市場の分割とは，その一部の分割ではなく，世界市場全体の分割であるということである。[10] 世界市場の一部の分割であれば，そのような事態はすでに帝国主義段階以前にも存在していた。しかし，レーニンは決してそれを世界の分割とはみなしていない。「帝国主義論」五章の内容に沿ってこの点を確認しておけば，一例として，石油産業においては，二十世紀初頭においてもなおロックフェラーの石油トラストとロスチャイルド及びノーベルとの間に世界の石油市場は分割されていたが，数年来それらの独占的地位はアメリカ油田の枯渇と他国の油田及び石油産業の発展によって脅かされるに至った。この状況を背景に，またそれを前提にしてはじめてレーニンは「経済学文献のなかでまさに『世界の分割』のための闘争と呼ばれている闘争が，はじまった。」[11] と指摘しているのである。そしてその闘争は，すべてを手に入れようとする国際トラスト間の闘いであり，その結果は，国際トラスト間の世界的な協定たる国際カルテルである。このように，世界市

場全体を独占しようとする国際トラスト間の闘争をその内容とし，その力関係に応じて結ばれる国際カルテルをもってレーニンは世界の経済的分割とみなしていたわけであり，だからこそ，このような世界の分割が資本と生産との世界的集積の新たな段階を画するものとしてとらえられているのである。このようにみてくれば，当然の事ではあるが，世界の経済的分割を「勢力範囲」の単なる延長線上で理解することは許されないし，ましてやそれを「勢力範囲」の形成一般に解消することもまた誤りである。独占体あるいは金融資本の「勢力範囲」は資本の国際化の進展（例えば，資本輸出）によって形成，拡大されるものであるが，レーニンがとらえた世界の経済的分割は，協定あるいは条約に基く世界市場全体の直接の分割であり，その内容において「勢力範囲」一般の拡大とは質的に異るものである。四章の結びにおいて，金融資本と資本輸出との世界の分割において占める位置の違いが対比的に強調され，金融資本が直接的な世界の分割をもたらすと指摘されているのは以上のことを示すものであろう。

次に，はじまったばかりであるにもかかわらず，世界の経済的分割が「帝国主義論」において，帝国主義の基本的標識の一つとしての位置を与えられていることの意味を考察してみよう。「帝国主義論」五章においてレーニンは国際カルテルに二つの意義を与えている。その一つは，資本主義的独占体の成長の程度を示すものとしてであり，もう一つは，「資本家団体のあいだの闘争がなんのために行われているか」[12]を示すものとしてである。そして，「このあとの事情がもっとも重要であって，この事情だけが，いまおこっていることの歴史的＝経済的意義をわれわれにあきらかにするのである。」[13]と指摘している。つまり，国際トラスト間の闘争の目的が現在起っている政治的，経済的諸事態の歴史的，経済的意味を明らかにするというわけである。ところで，「帝国主義論」の基本的な任務は，「国際的な相互関係における世界資本主義経済の概観図が，二十世紀の初めに，すなわち最初の全世界的な帝国主義戦争前夜に，どのようなものであったかをしめすこと」[14]にあり，換言すれば，帝国主義戦争としてその矛盾を爆発させざるを得なかった二十世紀初頭の世

界資本主義経済をその国際的な相互関係において暴露することであった。従って，現在起っている政治的，経済的諸事態を帝国主義戦争に集約させて考えることができよう。とすれば，このあとの事情というのは,「帝国主義論」の目的，性格に規定された論理展開と密接に結びついていることがわかる。先に我々は「帝国主義論」における五つの基本的標識の形成過程における相互関連をみたさいに，第四標識である世界の経済的分割が特異な位置にあるのをみたし，更にまたそれが資本と生産との世界的集積の新たな段階を前提としていることもみた。いまこれらの点を考慮すれば，歴史的にみて，第四標識を除く他の標識として表現されている各範疇の成立過程が同時に資本と生産との世界的集積の新たな段階を推し進める過程であり，これらの範疇が帝国主義の標識として確立した十九世紀末から二十世紀初頭においてはじめて資本と生産との世界的な集積が新たな段階に到達したということになる。つまり，やや極端な言い方をすれば，歴史的にみて，帝国主義段階成立の画期をなす十九世紀末から二十世紀初頭にかけて，はじめて資本家の国際的独占団体による世界の分割を可能にする資本と生産との世界的集積の新たな段階が到来したということである。しかしながら，このような言い方ができるのは，あくまでも歴史的にのみみた場合のことであり，このことは，第四標識が「帝国主義論」の論理展開においてもつ意義を過少評価してもよいという根拠になるものではないし，むしろ逆に「帝国主義論」の論理展開を特徴づけるものである。

この点を明らかにするために，ここで我々は「帝国主義論」の基本的任務に基く論理展開における第四標識と第五標識との関連に注目しておかなければならない。世界の領土的分割の完了という第五標識が「帝国主義論」の論理展開において，その前提として，また同時にその結果として位置づけられていることはすでに指摘されているところである。すなわち,「世界の分割の完了という歴史的条件を独占資本の成立（この標識自体も歴史的過程の結果である)という帝国主義段階の基本的運動主体と相互に規定しあうものとして『帝国主義論』を展開したのであり，まさにこの点にこそ『帝国主義論』における

歴史的条件の位置づけの特殊な意味があったのである。換言すれば，独占体による地球上の領土分割の完了という歴史的条件が，論理の重要な前提として，かつ同時にその不可欠な環として，また他方での独占形成という歴史的結果と相互に規定し合うものとして位置づけられて[15]」いるということである。このように，独占資本の成立過程が世界の領土的分割の過程を前提として進行しつつ，独占資本の成立とほぼ同時期に世界の領土的分割が完了し，今度は逆に，成立した独占資本の運動が世界の領土的分割の完了という歴史的条件に規定されざるを得ないという関係にある。第一標識と第五標識とのこの相互規定的関連は，第一標識が「帝国主義論」の初発範疇であるが故に，第五標識が「帝国主義論」の論理展開の前提としての，また結果としての意義を獲得しているのであるが，同様の相互規定的な関連は第五標識と第二及び第三標識との間にも認めることができる。ところが，第五標識と第四標識との間にはこのような関連は存在しない。なぜなら，世界の領土的分割が完了した時点で世界の経済的分割がはじまったばかりだからである。すなわち，第五標識は第四標識を除く他の標識と相まって，十九世紀末から二十世紀初頭にかけて世界の経済的分割の前提条件である資本と生産との世界的集積の新たな段階をつくりだす要因となり，かつまた世界の経済的分割という金融資本の運動を規定する歴史的条件でもある。従って，ここにみられるのは，歴史的にも論理的にも第五標識の第四標識に対する一方的な規定関係だけである。

しかも，この一方的な規定関係の意味は二重である。それは一方では，第五標識が「帝国主義論」の論理展開の前提として第四標識以外の各標識に対してもっているのと同様の意味での歴史的条件としての規定性であり，他方では，資本と生産との世界的集積の新たな段階という第四標識のための前提をつくりあげたという意味においてである[16]。特にこの後者の関連が重要であろう。なぜなら，資本と生産との世界的集積が新たな段階に達した時点での金融資本は必然的に世界の経済的分割に向かわざるを得ないのであり，この点にこそ生産力の発展と資本蓄積をめざす金融資本の運動の本質が示されているからである。だからこそ，この点を無視すれば，「帝国主義の力は，実際

あるよりも弱いものとしてえがきあらわされ[17]」ざるを得ないとレーニンは指摘したのである。しかも，金融資本のこの運動が，世界の領土的分割の完了という歴史的条件に規定されるとき，そこからレーニンが導き出した結論は，「資本主義という基盤のうえでは，一方における生産力の発展および資本の蓄積と，他方における植民地および金融資本の『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡を除去するのに，いったい戦争以外にどのような手段があるだろうか？[18]」ということであった。

みられるように，「帝国主義論」においては，再分割闘争の不可避性が不均等発展法則を媒介にしてとかれている。そして，この不均等発展の内容とは，従来の力関係に基き，またそれに照応していた植民地，金融資本の「勢力範囲」の分割状況が，その後の各国の生産力発展と資本蓄積の不均等な発展によってもはや現在の力関係を反映できなくなったという意味における不均衡を指すものである。しかもその際，この不均衡の一方の極である世界の分割に金融資本による世界の経済的分割を含ませている点は注意を要する。すなわち，レーニンが不均等発展において問題にしたのは，「勢力範囲」一般ではなく，「勢力範囲」の分割支配＝資本家団体による世界の経済的分割の状況であり，この「勢力範囲」の分割支配にこそ資本と生産との世界的集積の新たな段階に即応した金融資本の本質的な運動があることはすでにみた通りである。このことは，不均等発展に基く金融資本の運動が再分割闘争に帰結することを示すためには，すなわち不均等発展の内容を具体的に示すためには，資本と生産との世界的集積の新たな段階に応じた金融資本の独自の運動を無視しては不可能であったことを示している。つまり，世界の経済的分割に示される帝国主義の現実の力を正当に評価することなしには，再分割闘争に導く不均等発展の内容を正しく把握することはできなかったのである。

このように，国際トラストによる世界の経済的分割は，世界の領土的分割の完了という歴史的条件の下におかれた第一次大戦前の帝国主義世界体制が，どちらの側からみても帝国主義戦争として最終的にその矛盾を爆発させざるを得なかったことを明らかにするための不可欠の論理的環をなしていたので

ある。換言すれば，資本と生産との世界的集積の新たな段階における世界の経済的分割という金融資本の運動の本質に着目し，それを正当に評価することによってはじめて帝国主義戦争を不可避にさせた帝国主義の経済的基礎が余すところなく論理的に明らかにされうるのである。はじまったばかりであった世界の経済的分割が「帝国主義論」において帝国主義の一標識たる意義を与えられているのはこのような関連においてである。「帝国主義論」五章が「資本家団体のあいだには，世界の経済的分割を基礎として一定の関係ができあがりつつあり，そしてこれとならんで，またこれと関連して，政治的諸団体のあいだに，諸国家のあいだに，世界の領土的分割，植民地のための闘争，『経済的領土のための闘争』を基礎として，一定の関係（帝国主義戦争による再分割を必然化させる対立関係――引用者）ができあがりつつある[19]」という指摘で結ばれているのは，不均等発展を媒介とした第四標識と第五標識との以上の関連を示すものである。

「帝国主義論」五章の論理的位置をこのように理解することによって，それと四章との関連もまた明らかになる。領土的分割にしろ経済的分割にしろ，世界の分割はなんらかの協定あるいは条約なしにはあり得ない。四章結びの資本を輸出する国は比喩的に世界を分割したということの意味は，それが協定あるいは条約に基くものではなく，またその主体が国家として扱われていることにもあらわれているように，三章において分析された各国間の金融上の「力」の差が国際関係においては金融資本の輸出による国際網の形成，すなわち，具体的には債権・債務関係を通しての少数国家による他の大多数の国々に対する帝国主義的抑圧と搾取との強固な基礎をなしているという限りでの「勢力範囲」の形成に他ならない。ところが，金融資本による直接的な世界の分割は，それが国際カルテルという協定に基くものであり，従って国際トラスト間における世界市場全体を対象とした「勢力範囲」の分割支配である点に最大の特徴がある。この「勢力範囲」の分割支配こそ資本と生産との世界的集積の新たな段階における金融資本の最も具体的な運動に他ならない。

レーニンが何故資本輸出とは異る世界の経済的分割に注目したのかはすで

にみた通りであり，この点を考慮すれば,「帝国主義論」の四章と五章とは，資本輸出による「勢力範囲」の形成，拡大が重要な要因となって国際トラストによる世界の経済的分割，すなわち「勢力範囲」の分割支配がもたらされるという論理的関連におかれているとみるべきであろう。

1)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 283
2)　「世界が国際トラストのあいだに経済的に分割されつつあること，販売の地域として，国々が条約にもとづいてそれらのトラストのあいだに分割されつつあること……。」(「党綱領の改正によせて」邦訳「全集」26巻，p. 163)
3)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 232
4)　同上，p. 259
5)　同上，p. 275
6)　同上，p. 279
7)　同上，p. 294
8)　「党綱領の改正によせて」邦訳「全集」26巻，p. 162
9)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 283
10)　「世界市場全体を支配し,『むつまじく』それを分けあっている……このような国際的カルテル……」(「帝国主義と社会主義の分裂」邦訳「全集」23巻，pp. 112-13)
11)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 287
12)　同上，p. 292
13)　同上，p. 292
14)　同上，p. 217
15)　杉本昭七「現代帝国主義の理論」青木書店，pp. 139-40
16)　レーニンは「帝国主義論」執筆後において，しばしば「帝国主義論」における第四標識と第五標識の位置を逆転させ，実質的には世界の領土的分割の完了を第四標識，世界の経済的分割を第五標識として用いている(例えば,「党綱領改正資料」邦訳「全集」24巻，p. 486,「党綱領の改正によせて」邦訳「全集」26巻，pp. 161-62,「ロシア共産党（ボ）綱領草案」邦訳「全集」29巻，p. 89，p. 108)。このことは「帝国主義論」における第五標識の第四標識に対してもつ規定関係をレーニンが重視していたことを示すものであろう。
17)　「党綱領の改正によせて」邦訳「全集」26巻，p. 163
18)　「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 318
19)　同上，p. 293

Ⅶ

「帝国主義論」における四章及び五章の基本的な内容と各々の論理的位置及び両者の関連をみてきたが，多国籍企業に象徴される現代の資本輸出及び国際独占体の行動が現代の世界経済において占める位置を確定するためには，我々はレーニンの分析から何を受けとめるべきか，この点の若干の考察をもって本稿の小括にかえておこう。

そこでまず確認しておかなければならないことは，「帝国主義論」においては，資本輸出にしろ国際トラストによる世界の分割にしろ，それらはともに第一次大戦前の帝国主義世界体制が最終的には帝国主義戦争としてその矛盾を爆発させざるを得なかったその経済的基礎を明らかにするという「帝国主義論」の基本的任務に制約された論理展開のなかでの分析と位置づけが与えられているということである。すなわち，帝国主義戦争の必然性の論理的解明に焦点を合わせた各範疇の分析と位置づけがなされているのである。レーニンが国際トラストによる世界の分割は資料に基いてははじまったばかりであり，それ以上のことを言うことは許されないと断りながらも，それを帝国主義の一標識としてとりこんだのは，そのなかに金融資本の運動の独自性と不均等発展の規定的な内容をみていたからであるが，この不均等発展のとりあげ方のなかに「帝国主義論」の論理展開の特徴が明瞭にあらわれている。今この点を少しみておこう。

不均等発展は資本主義のあらゆる部面における無条件的な法則であり，帝国主義段階に至ってそれが一層激化するのも事実であろう。しかしながら，レーニンが問題にしたのは決して不均等発展一般ではなく，帝国主義戦争による再分割を必然化させる不均等発展であり，しかもそのようなかたちで不均等発展が進行するためにはいくつかの具体的な歴史的条件が前提とされなければならなかったのである。すなわち，第一に，世界の領土的分割の完了という歴史的条件である。なぜなら，この条件が存在していなければ，不均等発展による矛盾は領土的再分割においてではなく，領土的分割の更なる拡

大によって解消されるからである。この条件は「帝国主義論」において第五標識としてくみこまれているが，今この点を措くとしても更に次のような条件が必要とされる。すなわち，第二に，帝国主義諸国間の不均等発展というかたちにおいて矛盾を成熟させるための一定の歴史的条件である。なぜなら，不均等発展は何も帝国主義諸国間にのみ固有のものではないからである。第三に，そこでは従来の力関係の格差が接近かつ逆転するようなかたちで不均等発展が進行するための条件が必要とされる。従来の力関係における格差が更に拡大するかたちでの不均等発展であれば，またその格差を縮少するような不均等発展であっても，従来の格差が圧倒的に大きければ，それは必ずしも帝国主義戦争による再分割に導くとは言えないであろう。その場合には，「平和的」な方法での再分割が現実性を帯びることになろう。[1)]

不均等発展に関するこれらの歴史的条件のうち，第一点目についてはすでに言及したのでこれ以上説明する必要はないが，第二点，第三点目に関しては更に若干の説明をつけ加えておかなければならない。まず第二点目の帝国主義諸国間の不均等発展について言えば，そこでは，第一次大戦前の帝国主義世界体制における帝国主義諸国と植民地，後進諸国との関係は，前者の後者に対する一方的な搾取，収奪というかたちにおいてのみ存在していたことが事実として前提されている。だからこそ，帝国主義諸国の不均等発展として矛盾が収れんされたのである。このことは同時に，当時の植民地，後進諸国における民族解放闘争が未だ帝国主義諸国の支配を脅かすに至るほどには発展していなかったという状況をも内包しているのである。また第三点目に関しては，当時の主要な帝国主義諸国であったイギリス，フランス，ドイツ，アメリカの各々の生産力発展と資本蓄積が極めて接近しており，常にそれが逆転する現実的な可能性を秘めていたがゆえに，これら諸列強の不均等発展のなかに主要な矛盾を見出すことができたのである。

「帝国主義論」における不均等発展がこのような具体的な歴史的条件を前提にすえて問題にされているとすれば，この不均等発展の具体的な内容をなす国際トラストによる世界の経済的分割もまた，不均等発展が前提とした具

体的条件との関連において，また不均等発展との関連において，一言にして，「帝国主義論」の基本的任務に基く論理展開の一環として分析されているのは当然の事であろう。

このことは，「帝国主義論」における資本輸出の分析にも同様に言えることである。そこで問題とされているのは，帝国主義段階においては資本輸出の「必然性」が生じ，それが国際経済関係の基礎を創出していくことを前提に，金融上の「力」において傑出する少数の国家が金融資本を輸出することによって他の大多数の国家に対する帝国主義的抑圧と搾取との国際網をめぐらし，「勢力範囲」を形成，拡大して，金融資本による「勢力範囲」の分割支配を可能とする資本と生産との世界的集積を推進するということであって，この点に焦点があてられて事実が分析されているのである。このことは当然の事ながら，第一次大戦前の帝国主義世界体制が，一方における少数の帝国主義諸国と他方における大多数の植民地，後進諸国という編成を中心に成立しており，その矛盾を帝国主義戦争において爆発させなければならなかったというその構造の反映なのである。

この点を確認しておいて，「帝国主義論」における資本輸出及び世界の経済的分割と現代の世界経済との関連に簡単に触れておこう。

そこでまず問題となるのは，現代の歴史的条件である。それは通常言われている社会主義世界体制の成立，植民地体制の崩壊のみならず，帝国主義諸国間の力関係と各国内の階級闘争の状況，また低開発諸国における民族解放闘争の進展状況という要因をも十分に考慮に入れなければならないであろう。これらのことは「帝国主義論」における不均等発展法則の位置づけが我々に教えるところである。更に，帝国主義諸国間の力関係をみる場合，現代の世界経済のどのような産業のいかなる編成が現代帝国主義体制の生産力発展と資本蓄積を担い，またその力関係をあらわしているのかを明確にする必要があろう。[2)]

経済学における論理展開は，決して具体的表象を無視した抽象的な概念の自己展開ではあり得ず，具体的な表象を概念化する過程なのである。「帝国主

義論」の論理展開における各範疇の析出が決して概念の自己展開からではなく，徹頭徹尾歴史的過程の検討をふまえて行われていることは，経済学における論理展開の見事な具体例を示していると言えよう。従って，第二次大戦後の帝国主義体制の分析においても，具体的な表象を規定する要因である現実の歴史的条件を明確にし，それを論理展開のなかに組み入れることは極めて重要な問題であると言わなければならない。

以下，これまで述べてきたような現実の歴史的条件の検討を前提とし，従ってまたそれらの内容は歴史的条件との相互規定関係において理解されなければならないが，第二に，第二次大戦後の世界経済において占める資本輸出の役割についてもまた金融資本による搾取，収奪の国際網の形成という視角は堅持されなければならない。更につけ加えておけば，レーニンにおいてみられた産業資本から巨大な規模で遊離した貨幣資本をその内容とする「過剰資本」という規定は，第二次大戦後の現実の動向に即してその内容とあり方が検討されなければならないであろうし[3)]，また同時に現代の資本輸出がもたらす寄生性の具体的な現れも問われなければならない。

第三に，第二次大戦後の世界経済は，「帝国主義論」が分析の対象とした第一次大戦前の帝国主義体制と比較して，それをはるかに凌ぐ資本と生産との世界的集積を達成したということである。レーニンの時代にははじまったばかりであった国際トラストによる世界の分割は，今日ではより一般化してしまったとみてよいであろう。従って，現代の世界の経済的分割の内容を具体的事実に即して確認し，それが現代世界経済においてもつ意味を吟味しなければならないであろう。

最後に，現代の資本輸出と国際独占体による世界の分割との論理的関連という問題がある。もちろんその結論は現実の分析を待つ以外にはないが，同一の主体でありながら異る範疇としての位置づけを与えている「帝国主義論」の分析は示唆的である。現実の分析においてもこの両者の関連には十分な注意が払われなければならないであろう。

「帝国主義論」と現代世界経済との関連について極めて一般的・抽象的な

点のみを引き出す結果になってしまったが，今の時点でこれ以上具体的に言うことは差し控えたい。これ以上のことはあくまでも現実の具体的な分析を待たなければならない。現実の表象こそ我々の研究にとって常に出発点とされなければならないからである。とは言え，いずれにしても以上の「帝国主義論」の検討から導きだされた諸点を十分考慮に入れながら現代の多国籍企業の分析にとりかからなければならない所以は一応明らかにされえたと言えよう。

1）これらの点については，角田収「『帝国主義論』における不均等発展法則と資本輸出」東京都立大経済と経済学35号，pp. 99-103 参照。

2）第一次大戦前においては，石炭業と製鉄業が最も主要な産業部門であり，しかも鉄道がこの両部門を総括する位置を占めていたために，レーニンは鉄道統計のなかに「全世界経済における資本主義と金融資本の成長速度の相違」（「帝国主義論」邦訳「全集」22巻，p. 316）をみてとったのである。

3）佐藤定幸氏は，「現代資本主義が『資本の過剰』から自由であるとみなすわけにはゆかないが，先進国相互間の資本輸出を『資本の過剰』によって説明できないことも自明であろう。」（「資本輸出の現代的形態と世界企業」新マルクス経済学講座3「帝国主義と現代」有斐閣所収，pp. 237-38）と主張されているが，氏のこのような主張の背景には若干の問題がある。まず第一に，「帝国主義論」四章の分析視角の理解についてである。氏は四章の分析視角が基本的には「過剰資本」にあるとみなしているようであり（同上，pp. 219-20），そこから「過剰資本」と現代の資本輸出との関連を問題にされているようである。だが，四章の分析視角に関する氏の理解が誤りであることはすでに検討した通りである。第二に，「帝国主義論」四章では，独占資本主義国から後進諸国へという資本輸出が主として分析されている。このことはもちろん当時の最も基本的な事実を反映したものではあるが，このことから氏が「過剰資本」に基く資本輸出は独占資本主義国から後進諸国への資本輸出についてのみ妥当し，先進諸国相互間の資本輸出にはあてはまらないかのように主張されるのは短絡に過ぎるのではなかろうか。なぜなら，氏のこの主張が説得力をもつためには，現実の「過剰資本」の内容とあり方が明らかにされていなければならないと考えられるからである。総じて氏においては，決して否定されているわけではない現代資本主義の「過剰資本」の内容及びそれと現代資本輸出との関連がより明確にされる必要があるように思われる。